



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 FIG株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 社長室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,264	18.7	566	—	573	—	441	161.3
2020年12月期	10,333	8.7	△284	—	△256	—	169	222.0

(注) 包括利益 2021年12月期 682百万円(125.5%) 2020年12月期 302百万円(161.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	15.12	14.90	5.2	3.3	4.6
2020年12月期	5.84	5.76	2.1	△1.8	△2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,971	8,878	46.0	298.42
2020年12月期	15,294	8,311	53.4	280.05

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,730百万円 2020年12月期 8,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	63	△2,523	2,513	2,376
2020年12月期	412	△1,813	1,700	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	85.6	1.8
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	33.1	1.7
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,000	6.0	750	32.5	712	24.3	474	7.3	円 銭 16.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	31,176,015株	2020年12月期	31,084,515株
2021年12月期	1,918,322株	2020年12月期	1,918,220株
2021年12月期	29,224,402株	2020年12月期	28,959,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	850	18.2	168	△30.5	170	△27.8	148	△30.5
2020年12月期	719	30.2	242	117.7	236	110.1	213	171.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	4.76		4.69					
2020年12月期	6.86		6.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	13,987		7,732		54.3		243.82	
2020年12月期	10,669		7,710		71.1		243.97	

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,601百万円 2020年12月期 7,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況・(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Society5.0の実現に向けてIoT分野による未来を創造しています。基盤であるIoT×SaaS事業では、既存のフロー&ストック（モノ売りからのサービス展開）のビジネスモデルから月額定額化（完全ストック化）への移行を推進し、安定した収益基盤が確立できました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,264百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は566百万円（前年同期は284百万円の営業損失）、経常利益は573百万円（前年同期は256百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は441百万円（同161.3%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

ペイメント関連が好調で他のサービス導入を牽引するとともに、ストックビジネスの拡大により業績は好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は、7,452百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は961百万円（同8.3%増）となりました。

② 装置等関連事業

大型の装置案件などで売上高が回復し、前期のように新規開発段階での赤字案件が無くなったことから、利益についても黒字転換となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、4,812百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は290百万円（前年同期は695百万円の営業損失）となりました。

③ 新規事業

「新規事業」は、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、当連結会計年度末時点では該当の賃貸用マンションを建設中の為、当連結会計年度の収益計上はありませんが、経費が先行して計上されたことにより営業損失は500万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、18,971百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,676百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が945百万円増加したこと及び建設仮勘定が2,030百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、10,093百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,109百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が300百万円減少したものの、短期借入金が2,208百万円増加したこと及び長期借入金が804百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、8,878百万円となり、前連結会計年度末と比べ567百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が296百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が236百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、2,376百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は63百万円（前年同期は412百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、法人税等の支払、たな卸資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,523百万円(前年同期は1,813百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,513百万円(前年同期は1,700百万円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入による収入、長期借入による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	53.4%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	53.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4年	117.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0倍	1.7倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

基盤であるIoT×SaaS事業の拡大に加えて、成長分野としてペイメント事業とロボット事業を新たな中核事業に発展させてまいります。

2022年12月期の売上高は13,000百万円、営業利益は750百万円、経常利益は712百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円を予想しております。

また、当社グループは、新たな成長基盤の確立ステージとして中期経営計画(FY2022～FY2024)を策定しました。

中期経営計画の詳細につきましては、本日公表の中期経営計画(FY2022～FY2024)をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	2,414
受取手形及び売掛金	2,200	3,145
リース投資資産	1,898	1,955
製品	391	326
仕掛品	905	898
原材料	542	838
その他	205	313
貸倒引当金	△25	△45
流動資産合計	8,461	9,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,133	1,096
機械装置及び運搬具	212	204
工具、器具及び備品	80	76
レンタル資産	156	154
土地	1,709	1,718
リース資産	2	2
建設仮勘定	912	2,942
有形固定資産合計	4,206	6,194
無形固定資産		
のれん	406	357
ソフトウェア	408	381
ソフトウェア仮勘定	32	106
その他	4	6
無形固定資産合計	852	850
投資その他の資産		
投資有価証券	574	946
繰延税金資産	135	73
長期未収入金	886	885
その他	192	186
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	1,774	2,079
固定資産合計	6,833	9,125
資産合計	15,294	18,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963	1,298
短期借入金	1,625	3,833
1年内償還予定の社債	316	16
1年内返済予定の長期借入金	811	802
未払法人税等	223	81
未払消費税等	83	188
賞与引当金	51	53
製品保証引当金	21	27
その他	628	766
流動負債合計	4,725	7,068
固定負債		
社債	33	17
長期借入金	1,926	2,731
繰延税金負債	89	81
役員退職慰労引当金	78	65
退職給付に係る負債	107	128
その他	22	1
固定負債合計	2,257	3,024
負債合計	6,983	10,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,012
資本剰余金	3,839	3,852
利益剰余金	2,739	3,035
自己株式	△455	△455
株主資本合計	8,123	8,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	282
為替換算調整勘定	△0	4
その他の包括利益累計額合計	44	286
新株予約権	126	131
非支配株主持分	17	16
純資産合計	8,311	8,878
負債純資産合計	15,294	18,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,333	12,264
売上原価	8,031	8,995
売上総利益	2,302	3,269
販売費及び一般管理費	2,587	2,703
営業利益又は営業損失(△)	△284	566
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	13	16
補助金収入	69	14
その他	11	9
営業外収益合計	94	44
営業外費用		
支払利息	27	35
その他	39	1
営業外費用合計	66	36
経常利益又は経常損失(△)	△256	573
特別利益		
退職給付制度改定益	756	—
特別利益合計	756	—
特別損失		
段階取得に係る差損	10	—
投資有価証券評価損	80	—
特別損失合計	91	—
税金等調整前当期純利益	409	573
法人税、住民税及び事業税	273	190
法人税等調整額	△30	△57
法人税等合計	243	133
当期純利益	165	439
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	169	441

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	165	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	236
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整額	82	—
その他の包括利益合計	136	243
包括利益	302	682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304	683
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,841	2,714	△570	7,985
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する 当期純利益			169		169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		114	112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	25	114	137
当期末残高	2,000	3,839	2,739	△455	8,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△3	△82	△90	106	—	8,002
当期変動額							
剰余金の配当							△143
親会社株主に帰属する 当期純利益							169
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50	2	82	135	19	17	171
当期変動額合計	50	2	82	135	19	17	309
当期末残高	45	△0	—	44	126	17	8,311

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,839	2,739	△455	8,123
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する 当期純利益			441		441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	296	△0	320
当期末残高	2,012	3,852	3,035	△455	8,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45	△0	44	126	17	8,311
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△145
親会社株主に帰属する 当期純利益						441
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	5	242	5	△0	246
当期変動額合計	236	5	242	5	△0	567
当期末残高	282	4	286	131	16	8,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409	573
減価償却費	440	382
のれん償却額	48	67
段階取得に係る差損	10	—
退職給付制度改定益	△756	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	87	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
投資有価証券評価損	80	—
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	27	35
補助金収入	△69	△14
固定資産除却損	16	0
売上債権の増減額 (△は増加)	678	△933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	335
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△245	△56
その他	73	215
小計	605	395
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	△27	△38
補助金の受取額	54	19
法人税等の還付額	27	19
法人税等の支払額	△262	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△20
定期預金の払戻による収入	27	5
有形固定資産の取得による支出	△1,383	△2,177
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△186	△216
投資有価証券の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△25
貸付けによる支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255	△2
その他	△0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,292	2,208
長期借入れによる収入	1,072	1,630
長期借入金の返済による支出	△612	△860
社債の償還による支出	△16	△316
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	112	—
配当金の支払額	△143	△145
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700	2,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297	57
現金及び現金同等物の期首残高	2,021	2,318
現金及び現金同等物の期末残高	2,318	2,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5.00	2020年12月31日	2021年3月30日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	2,341百万円	2,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△23百万円	△38百万円
現金及び現金同等物	2,318百万円	2,376百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」及び「装置等関連事業」並びに「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

「新規事業」は、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、当連結会計年度末時点においては該当の賃貸用マンションを建設中の為、収益計上はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信 事業	装置等 関連事業	新規事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,680	3,652	—	10,333	—	10,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	118	—	118	△118	—
計	6,680	3,771	—	10,452	△118	10,333
セグメント利益 又は損失(△)	887	△695	△0	191	△476	△284
セグメント資産	7,547	5,408	1,902	14,858	436	15,294
その他の項目						
減価償却費	283	153	—	436	3	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260	80	1,181	1,521	0	1,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)益の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信 事業	装置等 関連事業	新規事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,452	4,812	—	12,264	—	12,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	152	—	156	△156	—
計	7,456	4,964	—	12,421	△156	12,264
セグメント利益 又は損失(△)	961	290	△5	1,246	△680	566
セグメント資産	8,688	5,641	3,932	18,263	708	18,971
その他の項目						
減価償却費	243	135	—	379	3	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	17	2,030	2,418	1	2,419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,652	装置等関連事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	3,451	装置等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	情報通信事業	装置等関連事業	新規事業	調整額	合計
当期償却額	48	—	—	—	48
当期末残高	406	—	—	—	406

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間にInfoTrack Telematics Pte. Ltd及び同社の子会社であるInfoTrack Telematics Pvt. Ltdを連結の範囲に含めており、第3四半期連結会計期間に株式会社プライムキャストを連結の範囲に含めております。これに伴い、「情報通信事業」のセグメントにおいて、のれんが392百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	情報通信事業	装置等関連事業	新規事業	調整額	合計
当期償却額	67	—	—	—	67
当期末残高	357	—	—	—	357

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社インフォウェイブを連結の範囲に含めております。これに伴い、「情報通信事業」のセグメントにおいて、のれんが18百万円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	280.05円	298.42円
1株当たり当期純利益	5.84円	15.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.76円	14.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	169	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	169	441
普通株式の期中平均株式数(株)	28,959,766	29,224,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	401,239	436,070
(うち、新株予約権(株))	(401,239)	(436,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,311	8,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	143	147
(うち、新株予約権(百万円))	(126)	(131)
(うち、非支配株主持分(百万円))	(17)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,167	8,730
普通株式の発行済株式数(株)	31,084,515	31,176,015
普通株式の自己株式数(株)	1,918,220	1,918,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,166,295	29,257,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。